

コロナ状況下、柔軟な発想を



令和2年7月豪雨では、西日本および九州各県など全国35県に被害があり、災害ボランティアセンター（以下、災害VC）では新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）対策を実施しながら被災者支援に努めています。

今号では、コロナ状況下での災害VC、災害ボランティア活動への向き合い方について紹介します。

コロナ状況下での災害VC

令和2年7月豪雨の被災地では、全国26カ所に災害VCが設置され、損壊家屋の片付けや泥出しなどのニーズに対し、今もなお13カ所でボランティア活動が展開されています。（8月25日現在）

コロナ状況下での災害VCの設置・運営について、全国社会福祉協議会は、「被災者ニーズに基づき、専門家などの意見をひきまえ、行政と協議し判断する。感染症の拡大懸念がある状況では、ボランティアの募集は、顔の見える範囲から市区町村域を基本として、広くボランティアの参加を呼びかけることはしない。そして、ボランティア活動の際には、感染拡大防止対策を徹底する」となどの考え方を示しました。

地元を中心とした運営を

7月の豪雨で設置された熊本県内の災害VCでは、ボランティアの事前登録の導入や、整理券を配布し順番にマッチングするなど、できるだけ人との接触を避けた運営を行っています。

熊本県社協の事務局長江口俊治さんは、「それぞれの災害VCでコロナ対策はできる限り講じているが、『万人が一災害VCでコロナ感染やクラス



写真提供：全国社会福祉協議会

換気や人と人との距離に配慮した熊本県球磨村災害VCの様子

ターが発生したら』との不安の声もある。コロナ感染防止のため、県外ボランティアや県社協の応援職員の受け入れの可否については、それぞれの行政と協議し、連携することが重要」と話します。

コロナ感染拡大が医療崩壊につながるなどの懸念から、熊本県内のすべての災害VCでは、県外ボランティアの受け入れはしないこととなりました。そんな中、熊本県内では、「平成28年に起きた熊本地震への恩返し」として、今回被害のなかった地元住民がボランティアの中心となり、大きな力になっています。

大阪版ガイドラインを作成！

府社協では、全社協の考え方を受けて、府内の災害支援のあり方に関するガイドラインを作成しました。ガイドラインは、市町村社協と府社協がこれからの災害支援を検討するための「たたき台」であり、災害VCの設置・運営やボランティアの募集、受け入れなどの考え方を整理しています。

災害VCでは、社協のネットワークを生かした安否確認や情報収集をはじめ、これまでの災害支援のノウハウを蓄積しているからこそできる柔軟な取り組みが大切です。全国からボランティアを募集することが困難な状況におい

て、例えば社協間連携や地元NPO等との協働によるボランティアワゴンの運行なども考えられます。

また、感染防止対策として、訪問時にはインターフォン越しに聞き取りをしたり、Googleフォームを活用するなどの工夫も必要です。

既存の活動に磨きを

現在、府内では、外出自粛の影響により家に閉じこもりがちが高齢者や障がい者等に対し、会わなくてもできる見守り活動や安否確認を電話や手紙などで行っています。

これまで通りの活動を行うことができないう今、既存の活動に磨きをかけ、新たな取り組みに挑戦し、柔軟な発想と工夫で活動を続けることは、災害VCや災害ボランティア活動にも共通して求められます。

引用

新型コロナウイルス感染症が懸念される状況における災害ボランティアセンターの設置・運営等について
 全社協VCの考え方
 社会福祉法人 全国社会福祉協議会
 全国ボランティア・市民活動振興センター